

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

結城市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県結城市

3 地域再生計画の区域

茨城県結城市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、戦後の 1945 年以降、4 万人程度で推移しており、高度成長期の 1965 年頃に一旦減少したものの、工場等の地方進出に伴う住宅開発の広がりなどにより 1995 年まで増加している。この後、バブル経済の崩壊や少子高齢化が相まって減少傾向に転じたが、区画整理などの宅地開発等もあり 2005 年から 2010 年の間に再び増加に転じて、住民基本台帳によると 2020 年現在 51,580 人となっている。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の見通しによれば、長期将来の 2040 年には総人口が約 41,023 人まで減少することが予測されている。

年齢構成別では、年少人口比率（0～14 歳）は低下を続けているものの、2010 年以降は下げ止まりつつある状況で 13%前後での推移が予想されている。一方で高齢化率は一貫して上昇を続けており、2010 年時点で既に 23%、2020 年には 31%に達すると予想され、反面、社会を支える生産年齢人口比率はピーク時の 2000 年の 68%から 2020 年には 57%程度まで落ち込むと想定されている。

自然動態は、2006 年以降一貫して出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況が続いており、自然減は大きくなりつつあり、2019 年現在 315 人の自然減少となっている。なお、本市の合計特殊出生率については、2014 年で 1.43 であり、県内では中位程度であり、県全体 1.43、全国の 1.42 と同程度となっている。2019 年現在は 1.51 となっている。

社会動態について、1995 年から 2001 年までの間、転出が転入を上回る「社会減」

の状況が続いていたが、2008年には転入が転出を上回った。また、東日本大震災以降、人口の社会流動性は高まりを見せているものの、経済の低迷を背景とした新規雇用の抑制などを背景とした転入者の減少が続いたが、近年は改善傾向にあり、単年では転入者が転出者を上回る年もあり、2019年現在30人の社会増加となっている。

人口減少や高齢化社会の到来は、地域経済の縮小、地域産業における担い手の不足、公共施設の維持管理・更新等への影響、人口減少によるコミュニティ機能の低下、市財政への影響などが懸念される。

こうした課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、本市の活性化と人口減少の抑制に資する施策に取り組む。

- ・基本目標1 安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」
～安定した雇用と稼げる産業の創出～
- ・基本目標2 地域資源を活用して人の縁を「結ぶ」
～リレーションシップ強化！新しい人の流れをつくる～
- ・基本目標3 結婚・出産・子育てへといのちを「結ぶ」
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～
- ・基本目標4 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」
～時代に合った魅力的な地域づくりと地域間連携～

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	新規雇用者の増加数※	0人	15人	基本目標1
	工業団地への新規進出企業数※	14社	26社	
	中心市街地における個人起	0件	3件	

	業件数※			
	雇用促進対策事業 ・就職情報交換会参加企業数	36社	40社	
	企業誘致促進事業 ・交付件数	16件	16件	
	工業団地整備推進事業 ・新工業団地整備状況	0% (未着手)	100% (分譲開始)	
	ふるさと結城応援寄附金推進事業 ・寄付金額	17,799千円	20,000千円	
	本場結城紬振興事業 ・補助団体件数	6団体	6団体	
	起業・創業支援事業 ・セミナー受講者数	69人	100人	
	農畜産物販売促進事業 ・農産物販売促進活動回数	10回	13回	
	認定農業者等育成事業 ・認定農業者数	254人	250人	
イ	社会動態による人口増加数 ※	161人	351人	基本目標 2
	年間観光客入込数※	97,400人	150,000人	
	山川不動尊あやめ園整備事業 ・整備	0% (調査)	100% (整備完了)	
	観光振興事業 ・協会実施イベントの精査, 調整	0% (未実施)	100% (実施)	
	観光情報発信事業 ・観光入込客数	53.3万人	57万人	

	良質な住宅地の整備 ・土地区画整理事業（結城南 部第二地区）進捗率 ・土地区画整理事業（結城南 部第三地区）進捗率 ・富士見町土地区画整理事業 進捗率 ・逆井土地区画整理事業進 捗率	96.2% 91.2% 85.6% 95.1%	99% 97% 92% 99%	
	・四ツ京土地区画整理事業進 捗率	83.3%	91%	
	シティプロモーション事業 ・Twitterインプレッション	705,700件	1,500,000件	
	結城ブランド推進事業 ・推進活動数	10回	10回	
	移住・定住促進事業 ・関係人口形成者数	—	500人	
	起業・創業支援事業 ・セミナー受講者数	69人	100人	
	中心市街地活性化事業 ・支援数（補助）	3件	6件	
	地域おこし協力隊事業 ・協力隊事業数	—	3件	
	移住・定住促進事業 ・関係人口形成者数	—	500人	
ウ	集いの場所形成	—	1カ所	
	放課後子ども教室推進事業 ・放課後子ども教室開催数	4か所	6か所	基本目標 3
	放課後児童健全育成事業	15か所	17か所	

	・実施箇所数			
	民間保育所補助事業 ・実施箇所数	10カ所	11カ所	
	地域子ども・子育て支援事業 ・ファミリー・サポート・センターの利用時間	1,687時間	2,530時間	
	少子化対策医療費助成事業 ・受給者数	2,570人	2,600人	
	不妊治療費助成事業 ・妊娠した割合	34.6%	40%	
	妊娠・出産包括支援事業 ・専門職による面接実施率	100%	100%	
	学校給食費支援事業 ・学校給食費支援率	100%	100%	
	社会人ＴＴ等配置事業 ・配置人数（ＴＴ・介助員）	5人・30人	10人・40人	
	小学校英語活動推進事業 ・授業時間数（1学級当たり）	小(低)10時間 小(中)35時間	小(低)10時間 小(中)35時間	
	外国語指導助手派遣事業 ・授業時間数（1学級当たり）	小(高)70時間 中(全)35時間	小(高)70時間 中(全)35時間	
	学校図書館運営事業 ・小学校図書館利用状況	61冊／人	70冊／人	
	読書活動奨励推進事業 ・達成率	小28.3% 中6.3%	小35% 中10%	
	小学校ＩＣＴ整備推進事業 ・児童1人1台端末整備率	12.3%	100%	
	中学校ＩＣＴ整備推進事業 ・生徒1人1台端末整備率	9%	100%	
	紬のふるさと体験授業推進	100%	100%	

	事業 ・参加者	(中学2年生 全員)	(中学2年生 全員)	
	移住・定住促進事業（IT人材育成） ・関係人口形成者数	—	500人	
エ	市外で暮らしたいと考えている市民の割合※	16%	5%	基本目標 4
	暮らしやすさの満足度※	81%	90%	
	定住自立圏構想の推進 ・連携事業数	36事業	38事業	
	緊急医療体制事業 ・救急搬送受け入れ病院数	2病院	2病院	
	在宅医療・会議連携推進事業 ・参入・連携する医療機関数	8機関	10機関	
	公共交通整備事業 ・年間利用者数	24,398人	32,190人	
	自主防災組織育成事業 ・自主防災組織率	28.1%	33.3%	
	防災拠点整備事業（都市再生整備計画事業） ・整備	0% (計画)	100% (整備完了)	
	明るい地域づくり推進事業 ・人口千人当たりの犯罪率	6,450件／千人	6,000件／千人	
	消防団活動事業 ・装備及び安全対策等講習会	2回／年	4回／年	
	都市計画道路整備事業 ・整備	0% (計画)	100% (工事着工)	
	生活支援体制整備事業 ・第2層協議体開催回数	66回	90回	

	外国人受入環境整備事業 ・ 一元的相談窓口の設置	0% (一)	100% (通年開設)	
	市民参画・市民活動支援事業 ・ 出前講座開催数	33回	33回	
	環境美化パートナーシップ 事業 ・ 合意書締結団体数	41団体	45団体	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

結城市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」事業

イ 地域資源を活用して人の縁を「結ぶ」事業

ウ 結婚・出産・子育てへといのちを「結ぶ」事業

エ 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」事業

雇用基盤の充実と企業支援の推進、伝統産業の振興と創業支援、元気あふれる農業の振興など、安定した雇用と地域労働力を結ぶ事業。

【具体的な取組】

- ・ 雇用促進対策事業
- ・ 本場結城紬振興事業
- ・ 農畜産物販売促進事業 等

イ 地域資源を活用して人の縁を「結ぶ」事業

地域資源を生かした着地型観光の推進、移住定住促進の推進、若者が行き交うまちづくりの推進など、地域資源を活用して人の縁を結ぶ事業。

【具体的な取組】

- ・ 山川不動産あやめ園整備事業
- ・ 良質な住宅の整備
- ・ 起業・創業支援事業 等

ウ 結婚・出産・子育てへといのちを「結ぶ」事業

結婚・子育てへの支援、教育環境・内容の充実、ワークライフバランスの推進など、結婚・出産・子育てへといのちを結ぶ事業。

【具体的な取組】

- ・ 放課後子ども教室推進事業
- ・ 社会人 T T 等配置事業
- ・ 移住・定住促進事業（ I T 人材育成） 等

エ 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」事業

広域連携の推進、安全で住みやすさを実感できるまちづくり、協働で進める持続可能なまちの実現など、地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を結ぶ事業。

【具体的な取組】

- ・ 定住自立圏構想の推進
- ・ 緊急医療体制事業
- ・ 生活支援体制整備事業 等

※なお、詳細は第 2 期「結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおりに。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 10 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに結城市 HP 上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）の活用（内閣府）：【E 2 0 0 1】

① 事業の名称

5－2 『①事業の名称』に同じ。

② 事業の内容

5－2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業に同じ。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

5－2 『④事業の評価の方法（PDCA サイクル）』に同じ。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで